

# 親子関係の計量経済分析

1990～2000年代の中期親子関係について

坂本和靖

## 論文の背景と目的

本論文の目的は、1990～2000年代における「中期親子関係（元気な親と成人の子どもとの関係）」を軸とした家計行動のメカニズムについて考察することにある。これまで親子関係を扱った先行研究の多くは、「前期親子関係（若い親と未成年の子どもとの関係）」と「後期親子関係（高齢の親と成人の子どもとの親子関係）」に焦点が置かれていた。

日本の経済学における親子関係に関する先行研究は数多くある。そこでは、消費、貯蓄、所得・資産移転のみならず、就業行動、同居行動に至るまで家計行動があらゆる角度から照射されている。

まず、消費・貯蓄に関する分析に目を向ければ、（子ども世帯との）同居高齢者の経済状況を考察した Hayashi, Ando and Ferris (1988)がその一例としてあげられる。彼らは『全国消費実態調査』を用いて、同居世帯と、親が同居していない子ども世帯との残差から、同居高齢者の貯蓄額を間接的に推計している<sup>1</sup>。また、親子二世帯間での消費構造を観察したのが、Hayashi (1997)であった。「全国消費実態調査」を用いて、二世帯から構成される家族のエンゲル曲線の推定を行い、親世帯の所得割合が高い場合、老人に好まれる食料（穀物、魚、野菜など）の割合が高くなり、支出の内容は所得源泉に影響される結果を得ている。所得源泉が消費行動に与える影響を考察する研究は、その後、家計行動の分析手法として発展を遂げる Collective Model (Chiappori 1988 1992)にも通じている<sup>2</sup>。

所得・資産の移転に目を向ければ、遺産相続・生前贈与などの動機が、「利己的遺産動機」なのか、それとも「利他的遺産動機」なのかについて多くの議論がなされている。これについては、Horioka (2002)において、包括的な先行研究の整理が行われており、総じて、日本では相対的に利己的遺産動機に基づく Life-Cycle Model が成立していることが示されている。

さらに、親子の同居行動に関する分析では、同居を高齢者社会保障としての家族機能と捉え、親の経済状況、親が単身か否かなどの家族構成が、高齢親の同居選択にどのような影響を与えるかについて考察した一連の研究がある(安藤・山下・村上 1986、Ohtake 1991、

<sup>1</sup> この分析フレームを活かしながら、さらに詳細に分析したものに高山・有田(1996:7章)などが挙げられる。

<sup>2</sup> 日本の世帯内分配に関する実証研究としてホリオカ・(財)家計経済研究所(2008)が挙げられる。

高山・有田 1996、八代他 1997、舟岡 1999、岩本・福井 2001)。また、Yamada (2006) では、子ども側情報(遺産期待、親の世話に関する意識項目)を活用し、子どもの同居(近居・接触)選択の動機について検証している。このように、これまで親子関係を題材とした研究では高齢者親世帯とその子世帯の親子関係(「後期親子関係」)が中心に扱われている。

またそれとは逆に、教育経済学の分野、特に教育需要に関する先行研究では、「前期親子関係」についての研究が非常に多い。松浦・滋野(1996)では、『家計調査』や『貯蓄動向調査』を用いて、親の属性が子どもの小中学校の私立校選択、塾通いに与える影響について、中村(1993)では、『就業構造基本調査』を用いて、親の属性(職業や学歴など)が子どもの高等教育への進路に与える影響について、考察している。さらに、樋口(1992、1994)では、『学生生活調査報告』や『大学生の消費生活に関する実態調査』を用いて、親の年収と子どもが進学する大学の偏差値との関係についてみており、大学進学・就職に対する親の影響力が強まっていることを検証し、学校教育を通じた所得格差について論じている<sup>3</sup>。

本論文では、「前期親子関係」と「後期親子関係」との間に位置する、「中期親子関係」をその射程とする。何故なら、高等教育の大衆化、労働市場への参入時期の遅れや非正規雇用の増加、失業率の上昇、晩婚化や非婚化によって、学校卒業後親から完全に自立して独立した生活をもつまでの期間が長くなっており(宮本 2004: 12)、ライフステージとして新しく現出したものであり、研究蓄積が多くないからである。「中期親子関係」はこれまで「過渡期」として位置づけられてきたライフステージであった。そして、そのライフステージの長期化を可能としたのが、その子どもたちの親の経済力であった。彼らは1920~40年代前半生まれの戦前・戦中世代であり、高度経済成長期における安定雇用、バブル期における退職金需給など、相対的に恵まれていた(北村・坂本 2004: 89-90)。そうした諸条件が揃い、1990年代以降に顕在化した「親への依存期間の長期化」は、親子関係の変化を招いた。それは、同居率の上昇といった明示的に現れるものだけではなく、親からの子どもへの経済的・非経済的援助の常態化をさしており、子ども世帯における就業行動、借入れ行動、同居行動などへのあらゆる家計行動における親の経済力の影響となって現れた。本稿では、未婚者だけにとどまらず、同年代の既婚者についても対象として、親子関係に関する分析を行う。

---

<sup>3</sup> 日本の教育経済学での実証結果を包括的にサーベイした論文として、小塩・妹尾(2003)が挙げられる。

## 各章の概要

### 第 1 章「親の行動・属性がその後の子どもの成長に与える影響 The Sensitivity Analysis of Hidden Bias」

ここでは、家族構成、経済状況などの幼少期における環境がその後の子どもの成長にどのような影響を与えるのかについて検証している。ここで扱う「成長」とは達成学歴や初職など「前期親子関係」研究で取り扱われていた Outcome のみならず、成人後の子ども達の身体的・精神的苦痛をも含めている。

実際の推計では「消費生活に関するパネル調査（以下 JPSC）」の回顧調査を活用し、家庭環境が子どもの成長に与える影響（Treatment Effect）の計測を Propensity Score Matching 法を用いて行った。またさらに、Treatment、Outcome 双方に影響を与える観測不可能な要素 Hidden Bias があり、条件付き独立性仮定（CIA）が満たされない場合、Hidden Bias が Treatment Effect に与える影響はどの程度であるのかを感度分析（Sensitivity Analysis）した。

その結果、以下のような結果が得られた。第一に、若齢出産は子どもの学歴達成、就業、身体的・精神的苦痛と全ての Outcome に対して負の影響が確認された。第二に、一人親家庭（親と死別）で育った場合、達成学歴に負の影響があることが確認された。第三に、上記の Treatment Effect は、観測不可能な要素による影響を考慮しても存在することが確認された。

### 第 2 章「親の援助・経済力が与える若年失業者への影響」

1990 年代から 2000 年代後半にかけての失業率が高かった期間における、若年失業の有り様とそれを支える親との関係について、焦点を当てている。玄田（2001）がふれているように、当時若年者の失業率は（中高年者の失業と比べて）高かったにもかかわらず、問題視されなかった。本章では、その原因の一つである、親からの経済的サポートに注目し、親の経済状況が子ども（未婚者）の離転職行動、また求職行動にどのような影響を与えているかについて考察を行った。

前半部分では、親の所得階層別の離転職理由、求職意欲、離転職前後の消費・貯蓄変動を記述統計から考察した。その結果、親の所得が高いほど、前職の離職理由が相対的に自発的なものとなっており、かつ離職後の求職意欲が低いものとなった。

後半部分では、親の所得が子どもの再就職確率に与える影響に関する推計を行った。ここでは、親の所得と子どもの再就職確率との双方に影響する、Unobserved Factor の効果を除去するために、Manacorda and Moretti (2006) に倣い、年金制度改革（年金支給年齢の上昇）を操作変数として用い、再就職確率を推計した。さらに、JPSC の親子間の移転に関する豊富な情報量を活かして、親からの直接的な所得移転が子どもの再就職確率に与える影響についても考察した。推計結果より、親の所得が高いほど（子どもへの所得移転が

多いほど) 求職活動は活発ではなくなり、また再就職確率も低い傾向が確認された。

### 第3章「借入れ制約と親からの移転と消費行動」

本章では、2つの分析を行っている。第一に、1990年代後半から2000年代にかけて、どのような家計が借入れ制約に陥っているかについての検証、特に親世帯の経済力と子ども世帯の借入れ制約との関係に焦点をあてた(Cox 1990)。第二に、借入れ制約に直面する家計と直面しない家計両方の消費関数の推計を行うことで、所得の消費への感応度を比較した。

分析の結果、親の所得や親からの所得移転は、子どもの家計が借入れ制約を陥らないようにしていることがわかった。さらには、親の所得階層が高いほど、子どもの家計は借入れをしない(あるいはする必要がない)傾向にあり、また借入れをする際においても、親の所得が高い方が信用を供与されやすい。これは、親の所得階層により、(借入れ)市場へのアクセスが制限されてしまうといった一種の階層化の議論にもつながると考えられる。

また、Switching Regression Model を用いて、借入れ制約に直面しているかどうかで、可処分所得が消費に与える影響にどのような違いがあらわれるかを検証した。その結果、可処分所得の係数をみると両者とも正に有意となり、また借入れ制約者の係数の方が高いことが確認された。さらに、過去の経験を含めた「借入れ制約 A」と、過去1年以内に制約に陥った「借入れ制約 B」を比較した結果、後者の係数の方が高い値を示し、借入れ制約経験による(所得が消費に与える)効果は徐々に弱まることが確認された。

### 第4章「親との同居選択の要因とその効果 Propensity Score Matching による分析 既婚者の場合」

本章では、第一に、どのような子ども夫婦世帯が親との同居を決断しているのか、第二に、親と同居することで、(別居者と比べ)家計行動(支出、貯蓄、時間配分)にどのような違いがみられるのかを検証した。

まず、同居選択に関する結果は、以下の6点にまとめられる。( ) 親が単身である場合は、同居確率が高くなる。( ) 夫の稼働能力が高い場合、双方の親とも同居を選択しないが、夫が自営者・家族従業員として働いている場合は、夫の実家で同居する確率が高い。

( ) 将来相続を得られるという期待は、同居と強い正の相関があった。( ) 居住地における「男性割合(男性÷(男性+女性))」は、妻方同居に対して、正に有意な結果となった。男性割合が高まることで、女性の希少性が高くなると、女性のバーゲニングパワーが高まり、妻方の同居を認めさせることが考えられる。( ) 夫が長男である場合、親との同居する確率が高い。( ) 都市規模による影響は、大都市では、夫方の親との同居確率は低く、町村では、夫方の親との同居確率は高い結果となった。

次に、親との同居が、消費、貯蓄などの家計行動、家事、趣味娯楽などの生活時間、生

活満足度などの心理項目に対して、どのような効果があるかを検証した。その結果、( ) 妻方同居の効果は夫の労働時間を延ばし、夫方同居の効果は妻の労働時間を延ばす。( ) 家事育児時間を見ると、夫は、妻方、夫方いずれも、別居している時と比べて、家事育児時間を伸ばしていることが確認できた。( ) 妻方、夫方いずれの同居においても、妻、子どものための支出、支出割合は増加する。( ) 妻のための貯蓄が増加する。同居によって、「家計」という側面では、妻にとって優位となることがうかがわれるなどの結果が得られた。

#### 第5章 「サンプル脱落に関する推計 - 脱落の規定要因と推計バイアスの検証 - 」

本章では、本論文全体で利用されている、JPSC のサンプル脱落の特徴の把握、またサンプル脱落が与える推計へのバイアスに関する分析を行った。

本章での分析結果は、以下の2点にまとめることができる。第一に、無配偶者、有配偶者に見られた共通の特徴として、結婚予定者、新婚者などのライフイベント前後における脱落傾向が強く見られた。また経済的特徴としては、無配偶者では、本人の収入が高いほど、収入変化額が正に大きいほど、逆に、有配偶者では、本人、夫の収入変化額が正に大きいほど、脱落する傾向がみられた。またその他にも、借り入れ負担が大きい世帯ほど、脱落していることが確認された。

第二に、結婚選択関数における脱落による推計バイアスを確認するべく、Inverse Probability Weighting 法( Wooldridge 2002a 2002b 2003, Robins, Rotnitzky, Zhao 1995 ) による調整を行ったモデルと何の調整も行わなかったモデルとの係数の比較を行った。Hausman Test により、両モデルの係数間には、統計的に有意な差異が見られ、係数が過小評価されていたことが確認された。また本論文を通じての関心事である、親の経済力からの影響については、結婚選択への影響が確認できなかった。

#### 成果と課題

本論文では、1990年代以降に顕在化した「親への依存期間の長期化」という事象を基に、親から子どもへの移転(経済的・非経済的)が子どもの家計行動に与える影響について、さまざまな視点から考察を加えた。山田(1999)が唱えた、「パラサイト・シングル」論で扱われた独身者に限らず、有配偶者であっても、また同居者に限定していなくとも、親からの影響力を観察することができた。その影響は、教育達成のみならず、成人後の職業経歴、身体的・精神的苦痛、再就職行動、借り入れ制約など、親が(相対的に)豊かであるほど、成人後の子どもにとって有利に働いていることが確認された。

筆者は、これらの分析結果から、階層の固定化や格差論などの社会の耳目をひく刺激的な結論を導きたいわけではない。ただ、親から子への依存関係の長期化が常態化している

ということ、そして、それは世帯内が個計化しているといわれる現代にあってなお、親子関係を紐帯が強いという事実を現していることの2点を指摘したい。

無論、その紐帯の役割は以前から強いものであった。しかし、それは相互補助関係であり、ライフステージが進むほど、「親から子へ」が「子から親へ」と移行するものであった。本論文で示された紐帯は、従来と異なり、一方的な生活補填機能（「親から子へ」）の様相を呈している。この様相をより強める事実として、世界に類を見ない高齢化を経験している日本において、高齢者就業が保護され、親の現役期間が長期化していることが考えられる。

本論文で示した結果を整理し、精査する上で、他の先進諸国との比較研究が必要となってくる。依存関係の長期化という事象事態は日本固有の問題ではなく、英国( Jones, Wallace 1992 )をはじめ先進国で見られている。諸外国との比較研究を進めることで、先行する事例から日本での状況を整理、また類型化することで今後の後発国への指針を見いだせると考えうる。

また、上記の依存関係について考察する上で、施しを享受する子ども側からだけではなく、その親からについてのアプローチも必要となってくる。一方的な依存関係に対して、親たちはアンビバレンスを感じているはずであり、依存関係の転換点をどこに求めようとしているのか省察すべきである。

本論文を通して、親から子どもへの所得移転、サポートということが論じられているが、その前提としてあるのが、親が子どもより豊かであり、子どもに対して施しができるという点であった。しかし、北村・坂本(2004 2007)でも論じているように、世代により親の豊かさに違いがあり、近年、親の経済力も過去の親と比べて相対的に弱体化しつつある傾向が見られ、その前提の成立が難しくなりつつある。また、北村・坂本(2004)が示したような、親の加齢が進めば、こうした依存関係はいつかは逆転するものであるだろうという側面は否めない。

そうした点を考慮した場合の課題は、親の経済力の弱体化が進んでいくとき、家族という所得保障機能が破綻し、例えば、若年失業という問題がより顕在化した場合に、失業した若年者へのサポートがどこに求められ、どのように行うべきかという点である。その具体的な方途として、職業訓練や「学校段階において働くことに対する具体的な展望および行動指針としての就業希望の形成」(玄田 2007:110)などの子どもの自立のための施策の立案・実施については、本章では俎上にあげていない。何故なら、本論文で扱った JPSC において、対象者が比較的若齢者に偏っているため、親の経済力の弱体化を明示的に捕捉することができなかつたらからである。本調査は、2000年代後半以降も継続調査され、新しいコーホート<sup>4</sup>が加わっている。今後は、コーホート間比較などを行い、中期親子関係の依存関係の変容について確認していきたい。

---

<sup>4</sup> 2008年調査(wave16)より、新コーホート(24~29歳)追加された。

## 参考文献

- アルバート安藤・山下道子・村山淳喜, 1986, 「ライフサイクル仮説に基づく消費・貯蓄の行動分析」, 『経済分析』, 101: 25-92 .
- 岩本康志・福井唯嗣, 2001, 「同居選択における所得の影響」, 『日本経済研究』, 42: 21-43 .
- 小塩隆士・妹尾渉, 2003, 「日本の教育経済学：実証分析の展望と課題」, ESRI Discussion Paper Series No.69 .
- 北村行伸・坂本和靖, 2004, 「優雅なパラサイトシングルたちが変容」樋口美雄・太田清・財団法人家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社, 87-115。  
・, 2007, 「世代間関係からみた結婚行動」『経済研究』, 58, 31-46 .
- 玄田有史, 2001, 『仕事のなかの曖昧な不安 - 揺れる若年の現在』, 中央公論新社。  
・, 2007, 「若年無業の経済学的再検討」, 『日本労働研究雑誌』, 567, 97-112 .
- 高山憲之・有田富美子, 1996, 『貯蓄と資産形成：家計資産のマイクロデータ分析』, 岩波書店 .
- 中村二郎, 1993, 「家計属性と進学行動に関する実証分析」『経済研究』, 44: 212-220 .
- 樋口美雄, 1992, 「教育を通じた世代間所得移転」『日本経済研究』, 22: 137-165 .  
・, 1994, 「大学教育と所得分配」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会, 245-278 .
- 舟岡史雄, 1999, 「高齢者の同居の決定要因の分析 - 家族の生活状況と保障機能」, 国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』, 143-177 .
- ホリオカ チャールズ ユウジ・(財)家計経済研究所編, 2008, 『世帯内分配と世代間移転の経済分析』ミネルヴァ書房 .
- 松浦克己・滋野由紀子, 1996, 「私立校と公立校の選択塾との関係を考慮した小中学校段階での学校選択」『女性の就業と富の分配 家計の経済学』日本評論社, 61-85 .
- 宮本みち子, 2004, 『ポスト青年期と親子戦略 - 大人になる意味と形の形容』, 勁草書房 .
- 八代尚宏・小塩隆士・井伊雅子・松谷萬太郎・寺崎泰弘・山岸祐一・宮本正幸・五十嵐 義明, 1997, 「高齢化の経済分析」, 『経済分析』, No.151 .
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房 .
- Chiappori, Pierre-Andr e , 1988 , “ Rational Household Labor Supply , ” *Econometrica* , 56: 63-90 .  
・, 1992 , “ Collective Labor Supply and Welfare , ” *Journal of Political Economy* , 100: 437-467 .
- Cox, Donald, 1990, "Intergenerational Transfers and Liquidity Constraints," *Quarterly Journal of Economics*, 105: 187-217.
- Hayashi, Fumio, 1997, " Is the Japanese Family Altruistically Linked? A Test Based on Engel Curves , " *Understanding Saving: Evidence from the United States and*

- Japan*, Cambridge, MA: MIT Press, 209-239.
- , Albert, Ando and Richard, Ferris, 1988, "Life cycle and bequest savings A study of Japanese and U.S. households based on data from the 1984 NSFIE and the 1983 survey of consumer finances," *Journal of the Japanese and International Economies*, 2: 450-491.
- Horioka, Charles Yuji, 2002. "Are the Japanese Selfish, Altruistic or Dynastic?," *The Japanese Economic Review*, 53: 26-54.
- Manacorda, Marco and Enrico, Moretti, 2006, 'Why Do Most Italian Youths Live With Their Parents?, Intergenerational Transfers and Household Structure.' *Journal of the European Economic Association*, 4: 800-829.
- Jones, Gill and Claire, Wallace, 1992, *Youth, Family, and Citizenship*, 2<sup>nd</sup> ed, Open University Press.( 宮本みち子監訳、鈴木宏訳、『若者はなぜ大人になれないのか 第2版』、新評論。)
- Ohtake, Fumio, 1991, "Bequest Motives of Aged Households in Japan," *Ricerche Economiche*, .45: 283-306.
- Robins, James, Andrea Rotnitzky and Lue, Zhao, 1995, "Analysis of Semiparametric Regression Models for Repeated Outcomes in the Presence of Missing Data," *Journal of the American Statistical Association*, 90: 106-121.
- Wooldridge, Jeffrey, 2002a, *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, MIT Press.
- , 2002b, "Inverse Probability Weighted M-Estimators for Sample Selection, Attrition, and Stratification," CeMMAP Working Paper CWP11/02.
- , 2003, "Simple Solutions to the Initial Conditions Problem in Dynamic, Non-linear Panel Data Models with Unobserved Heterogeneity," Centre for Microdata Methods and Practice, Institute for Fiscal Studies in its series *CeMMAP working papers*, CWP18/02.  
(<http://cemmap.ifs.org.uk/wps/cwp0218.pdf>).
- Yamada Ken, 2006. "Intra-family transfers in Japan: intergenerational co-residence, distance, and contact," *Applied Economics*, 38: 1839-1861.